

なぜ教員就職率向上が重要なのか？

露口健司

tsuyuguchi.kenji.mg@ehime-u.ac.jp

Ⅱ期

H22

H23

H24

H25

H26

H27

国立大学改革プラン

ミッションの再定義
教職大学院設置申請

Ⅲ期

H28

H29

H30

R1

R2

R3

有識者会議

教職大学院定員拡充

Ⅳ期

R4

R5

R6

R7

R8

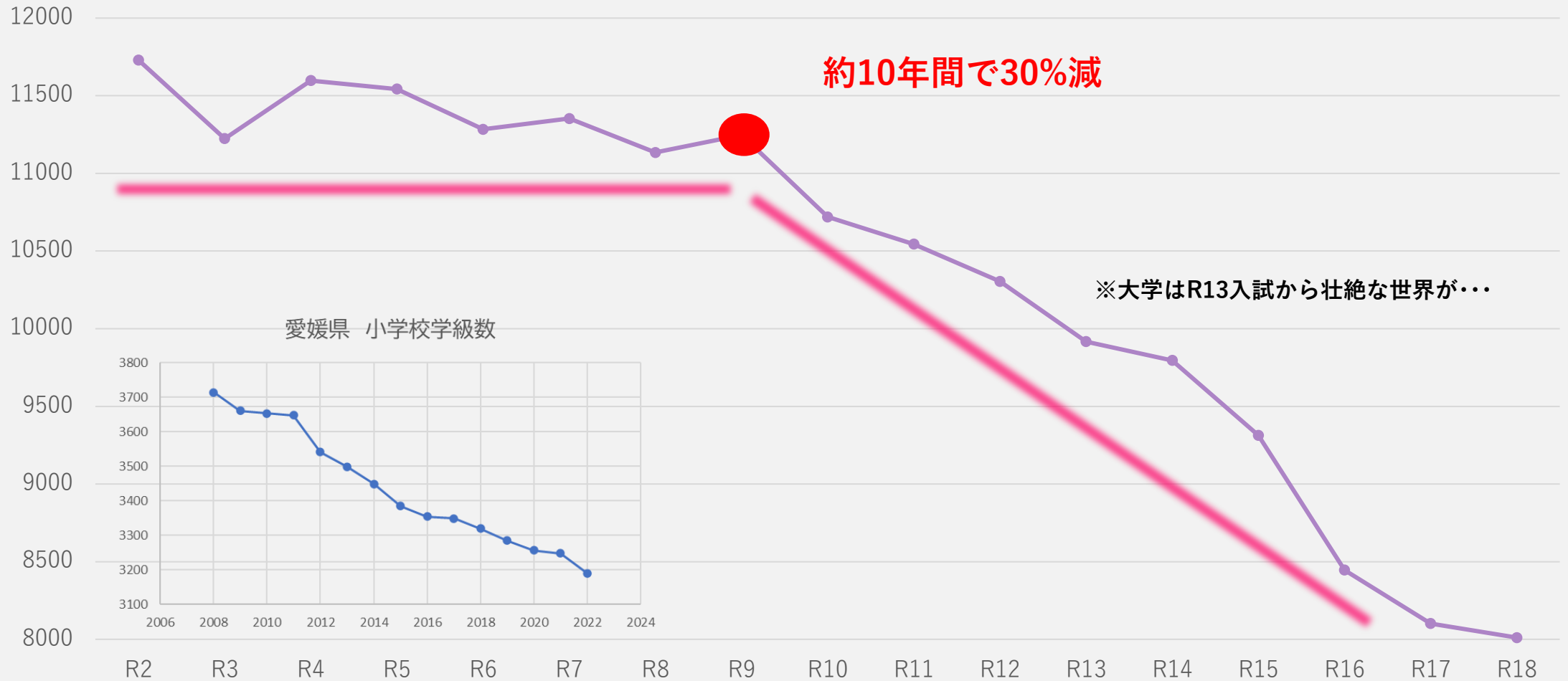
R9

中央教育審議会答申

?????

※定年延長で教員不足が落ち着く頃・・・

愛媛県内高校1年生の数



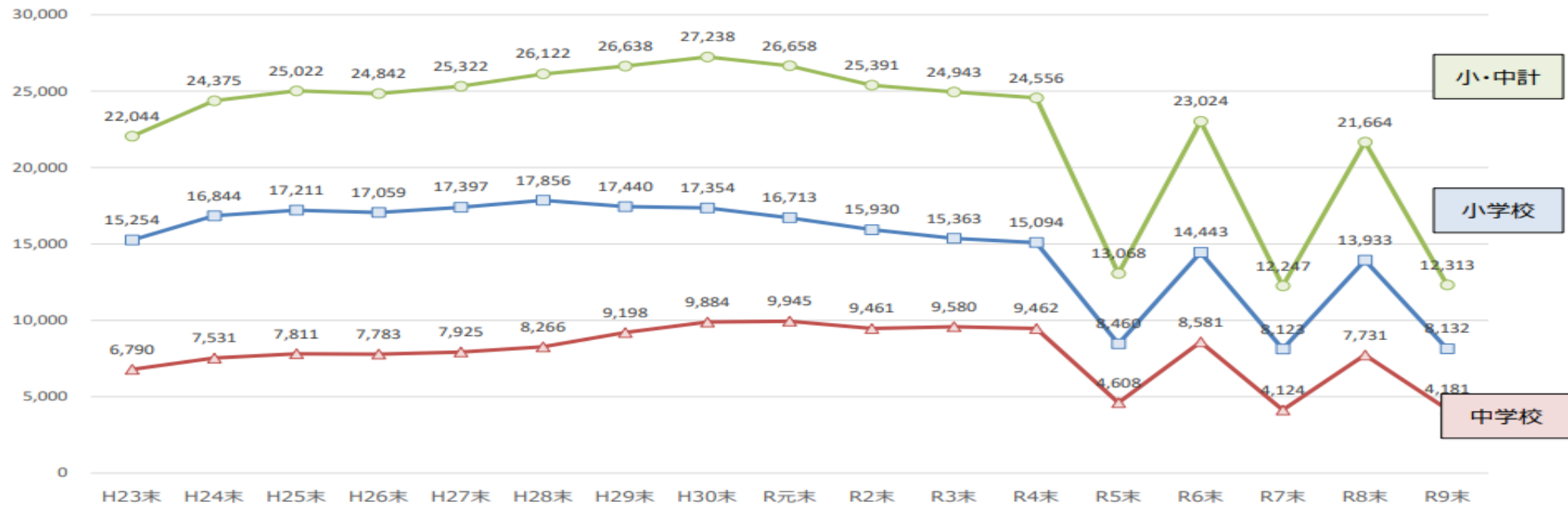
文部科学省資料にみる退職者推計（2022.3.23時点）

小・中学校の退職者数の推移と見通し

参考資料2

公立小・中学校の退職者数の推移と見通し

※令和2年度末までは実績、令和3年度末以降は見通し



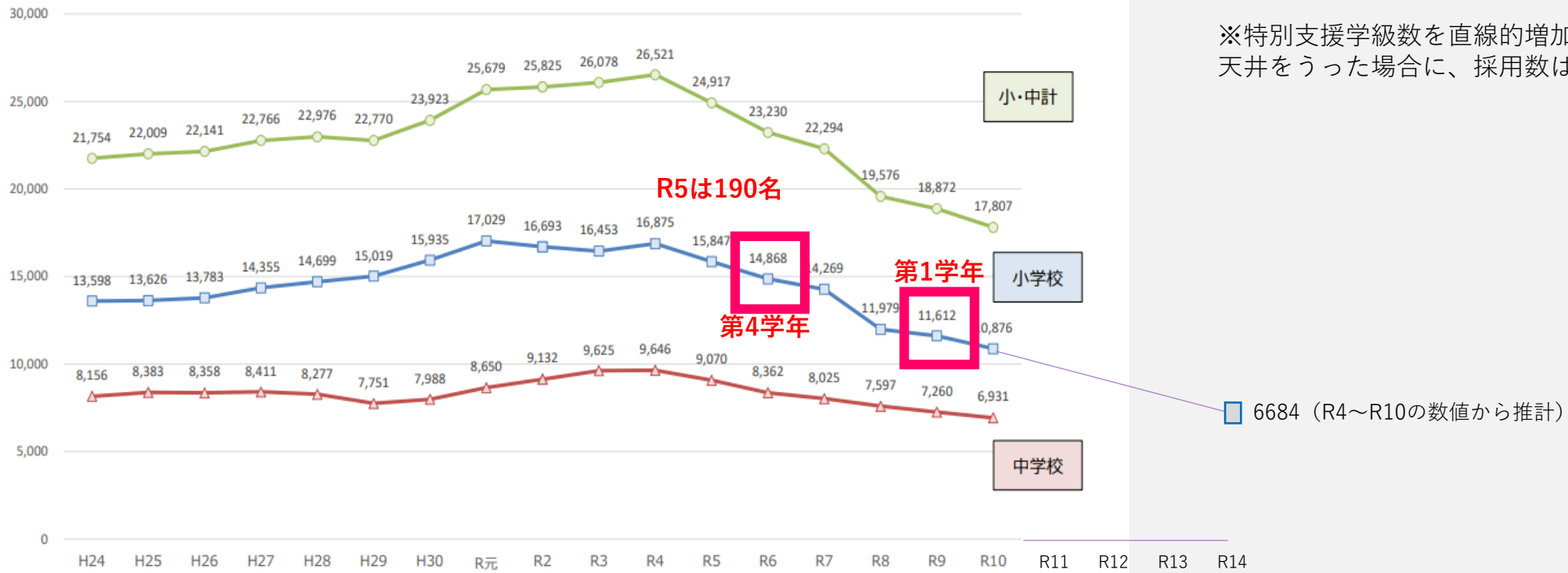
(出典) 令和3年度文部科学省調べ
 (注1) 令和2年度末までは、都道府県等の実績の積み上げ(初等中等教育局財務課調べ)
 (注2) 令和3年度末以降は、令和3年7月末時点の都道府県等の推計の積み上げ(初等中等教育局財務課調べ)
 (注3) 養護教諭等を除く

文部科学省資料にみる教員需要推計（2022.9.9時点）

小・中学校の採用者数の推移と見通し

公立小・中学校の採用者数の推移と見通し

※令和3年度までは実績、令和4年度以降は見通し

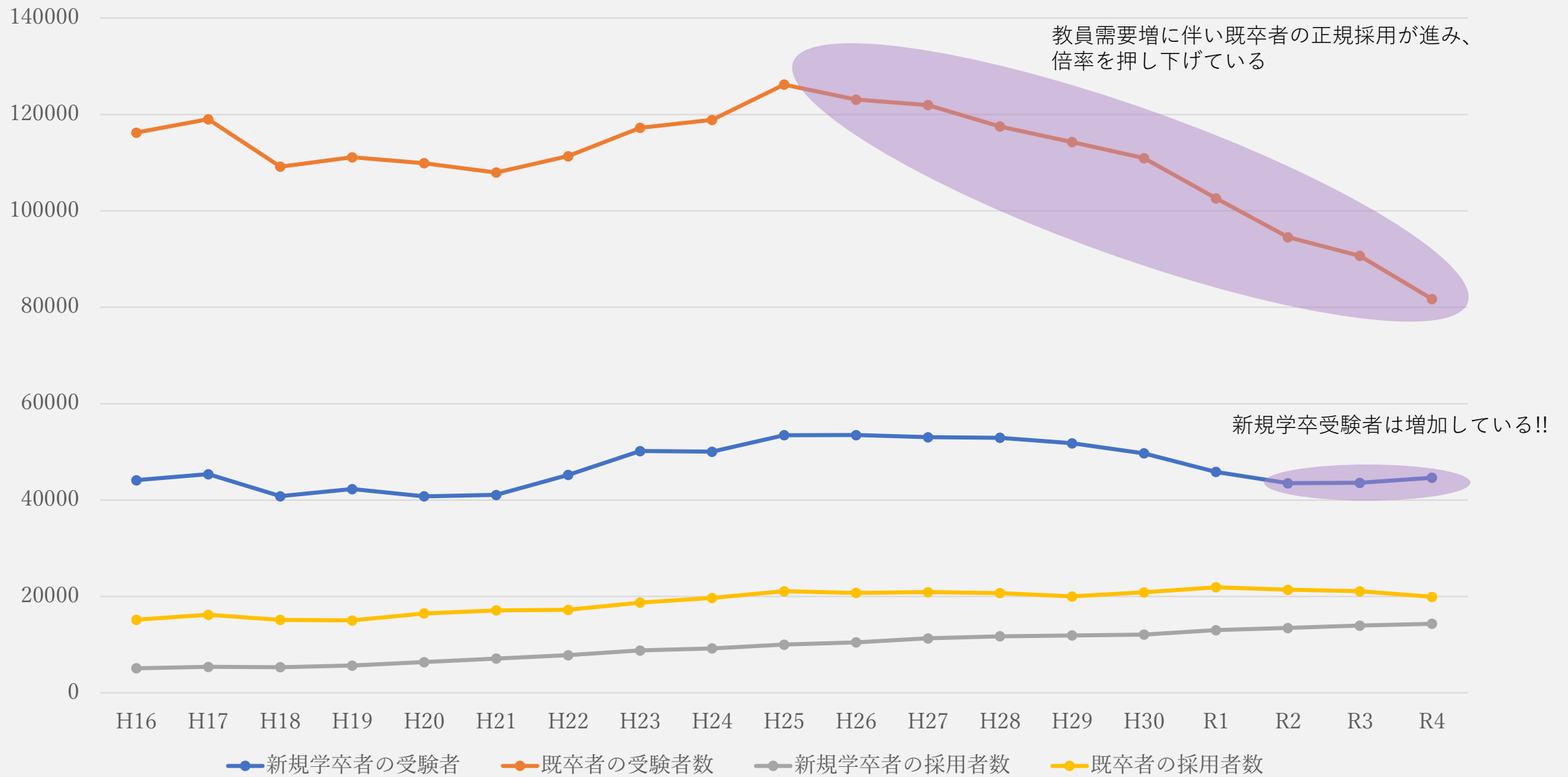


※特別支援学級数を直線的増加で推計しており、天井をうった場合に、採用数は一段と低下する。

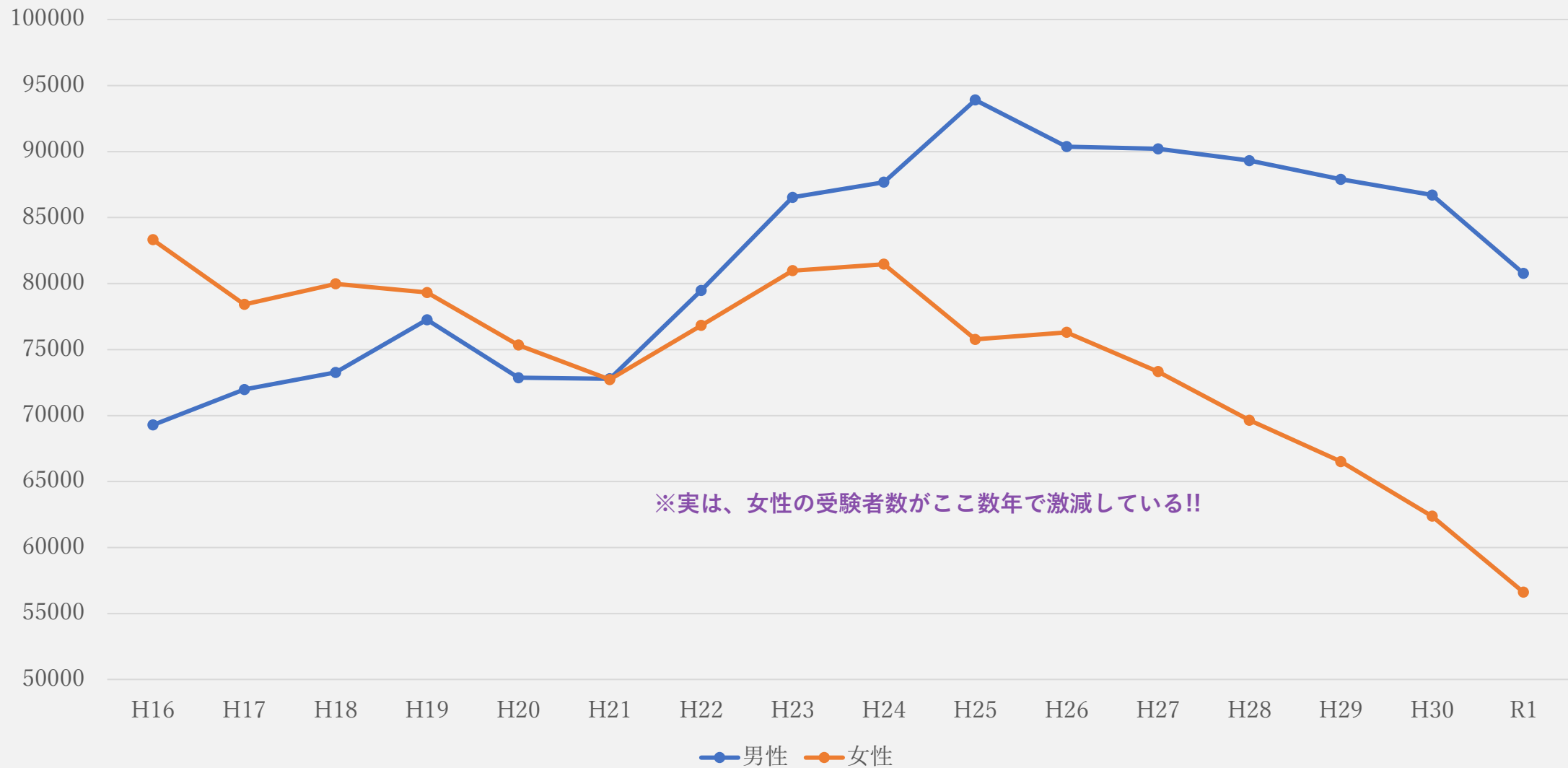
□ 6684 (R4~R10の数値から推計)

(出典) 令和3年度文部科学省調べ
 (注1) 令和3年度までは、「公立学校教員採用選考試験の実施状況」(文部科学省調べ)
 (注2) 令和3年度以降は、令和3年7月時点の都道府県等の推計の積み上げ(初等中等教育局財務課調べ)
 (注3) 養護教諭等を除く

R6年度 愛媛179人採用?? R9年度 愛媛139人採用?? R14年度 愛媛80人採用??

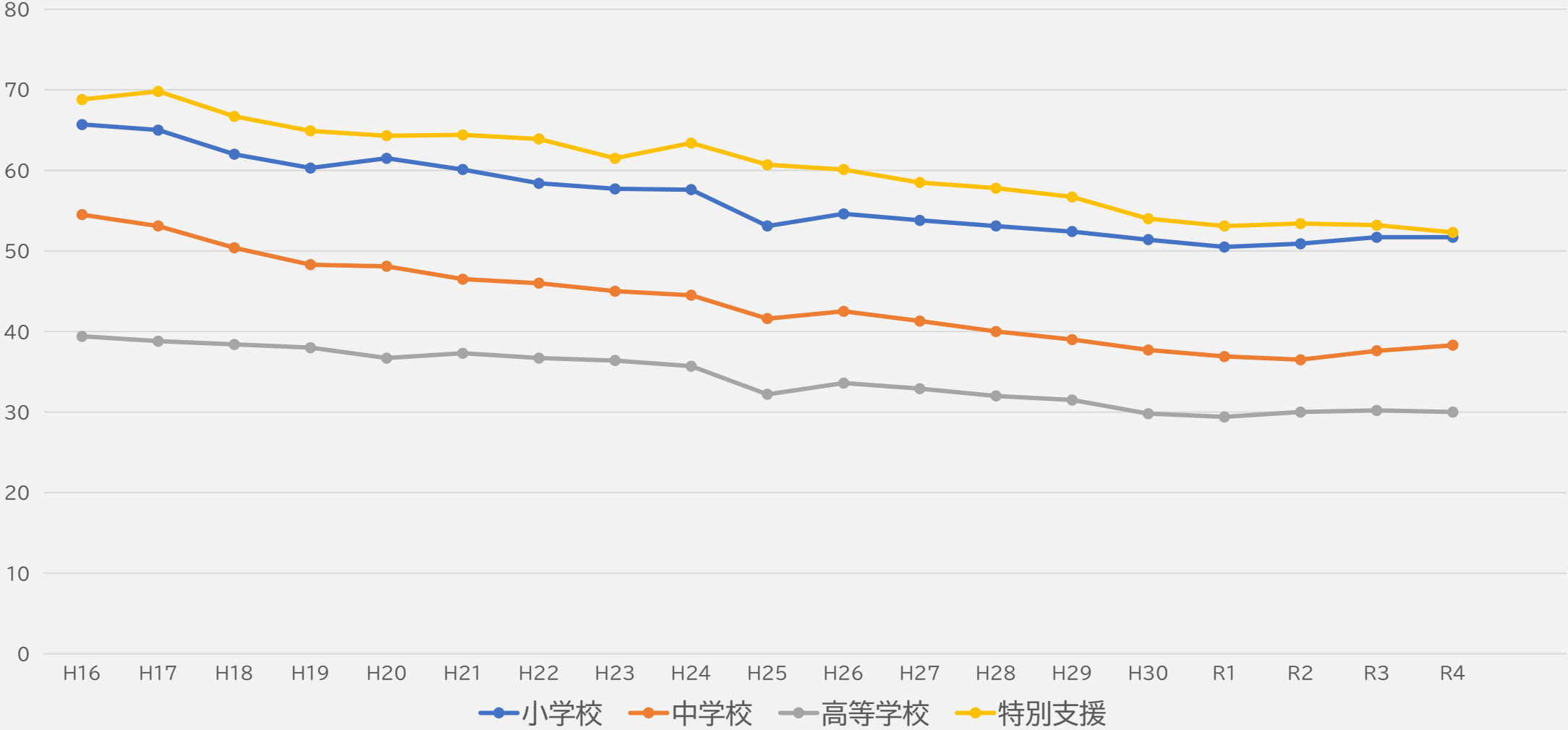


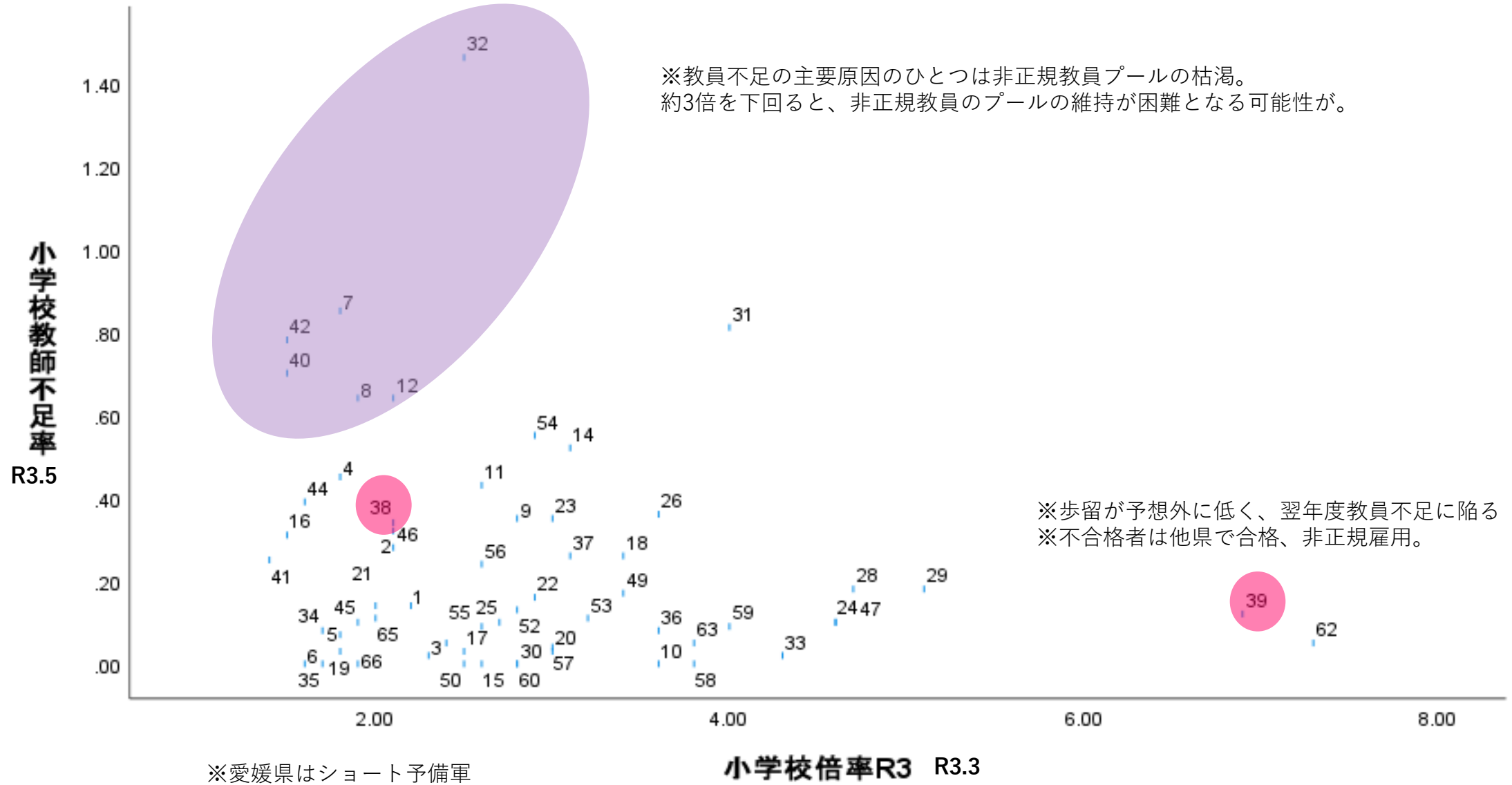
男女別受験者数



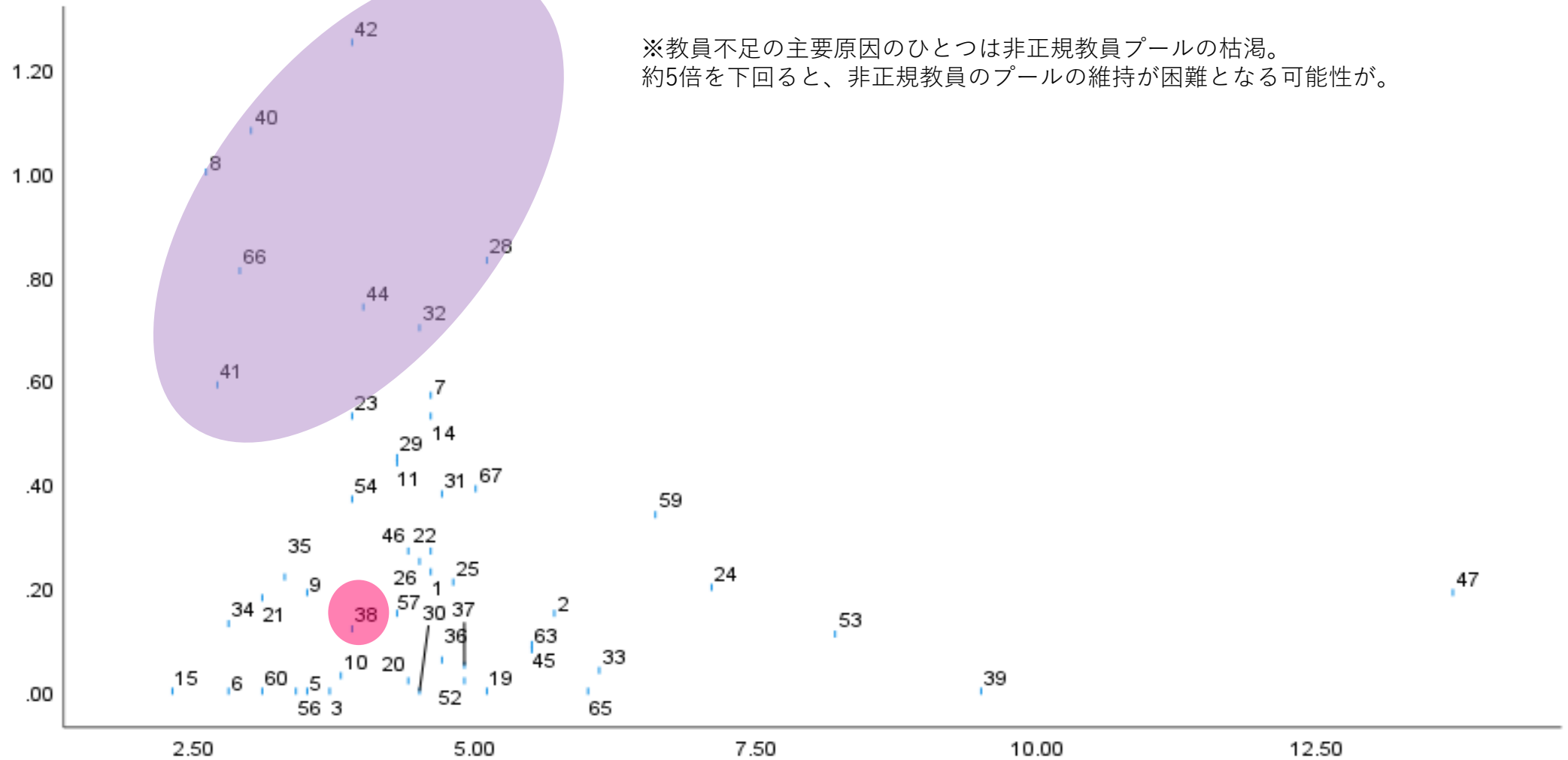
※実は、女性の受験者数がここ数年で激減している!!

学校種別の女性受験者割合





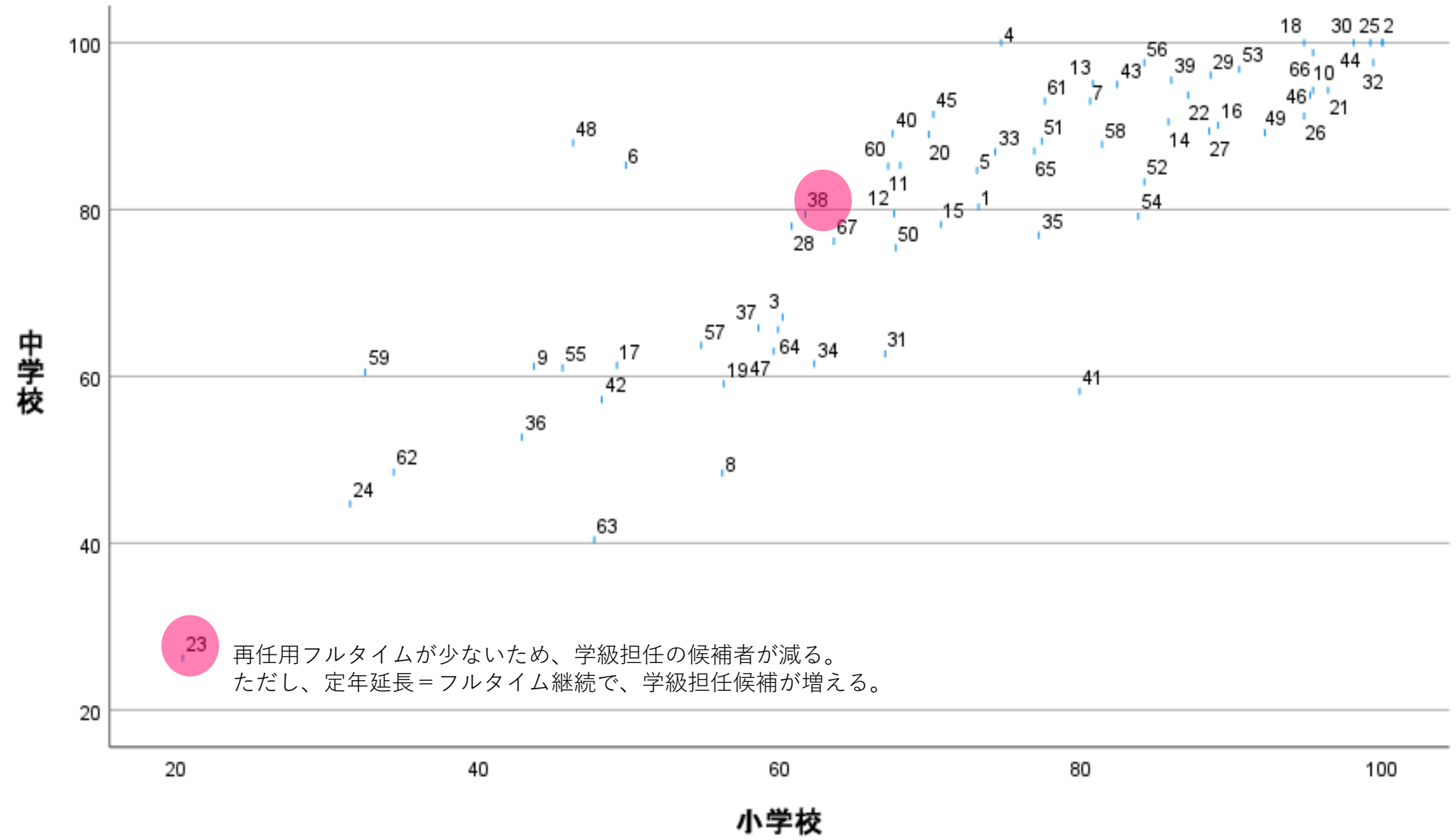
中学校教師不足率
R3.5



※愛媛県はショート予備軍

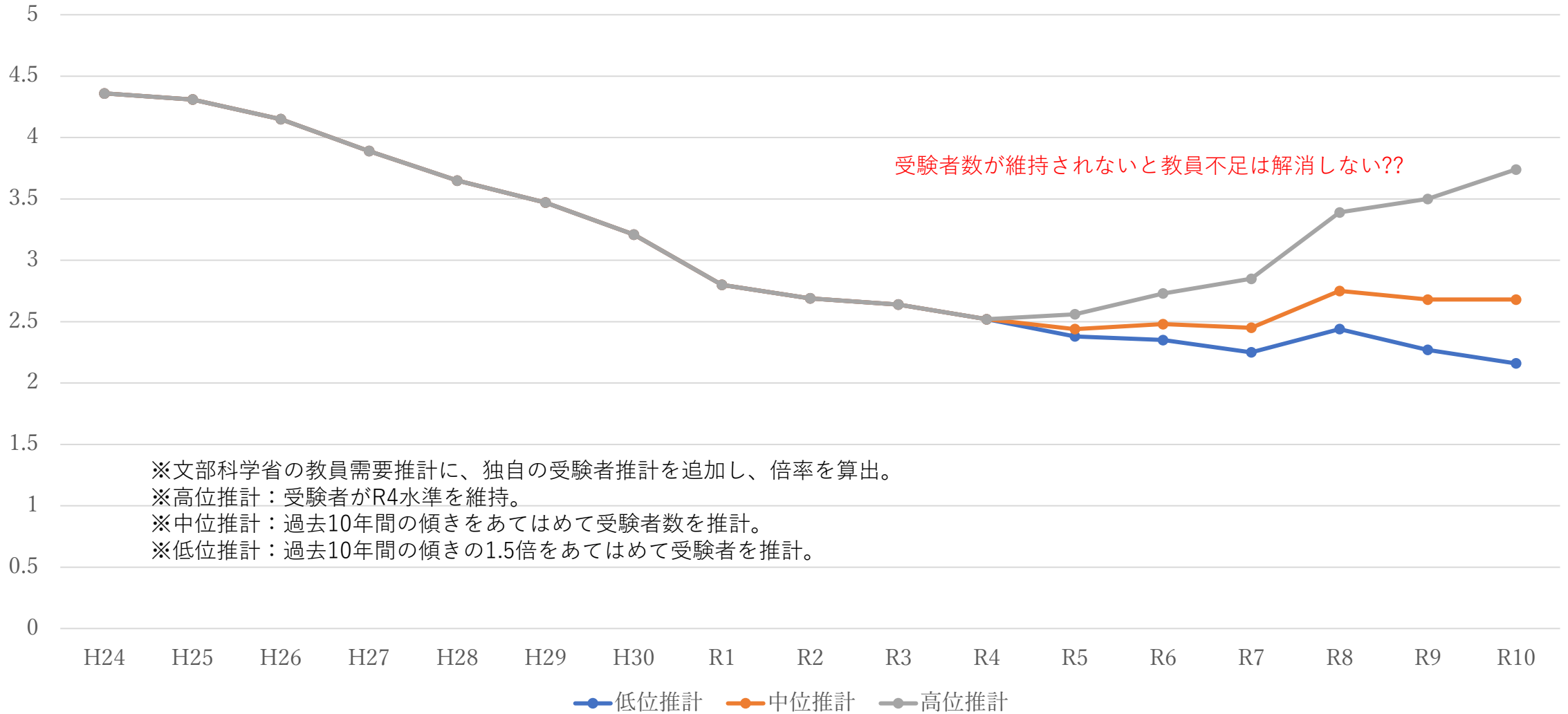
中学校倍率R3 R3.3

※退職教員の2/3が再任用選択
 ※定年延長で残留率は高まる見通し

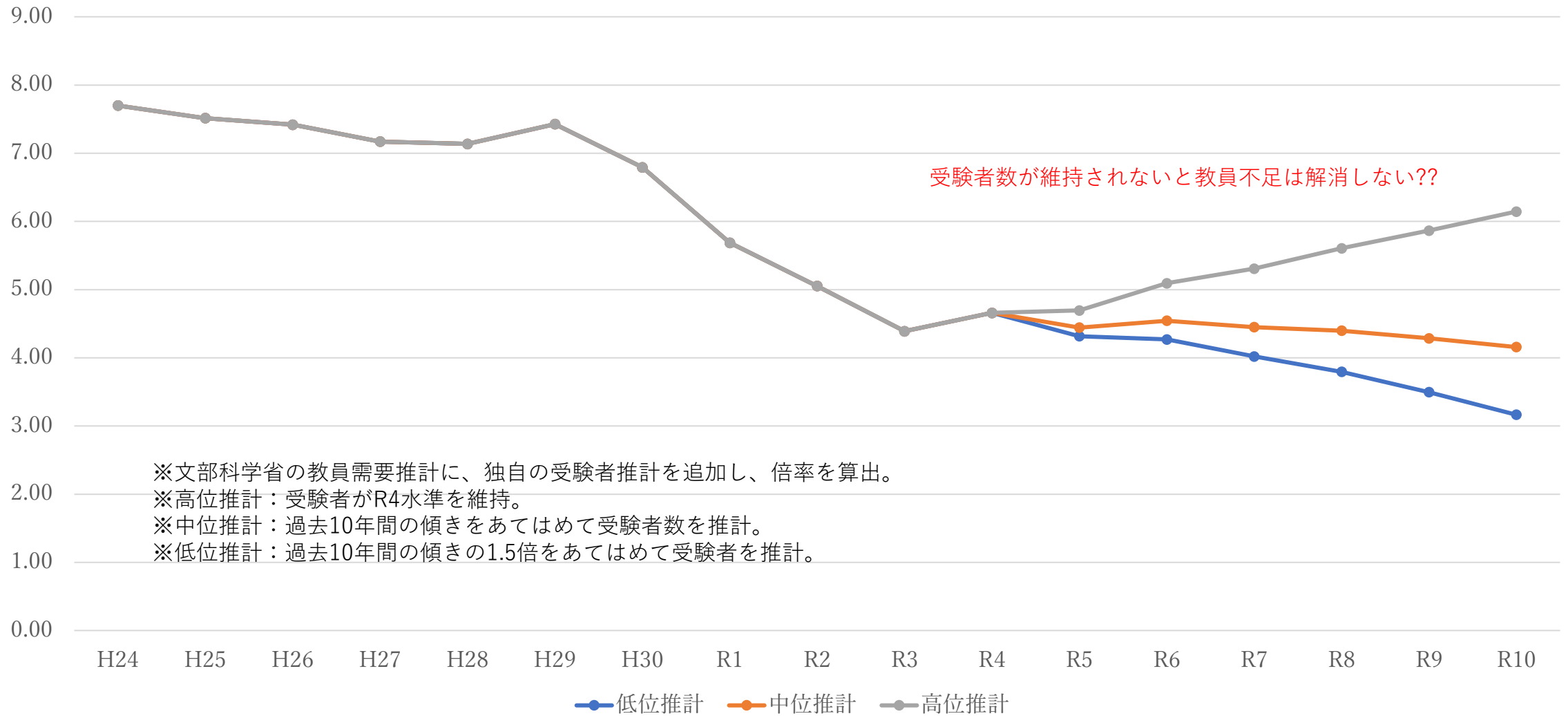


23 再任用フルタイムが少ないため、学級担任の候補者が減る。
 ただし、定年延長＝フルタイム継続で、学級担任候補が増える。

教員採用選考試験倍率予測【小学校】

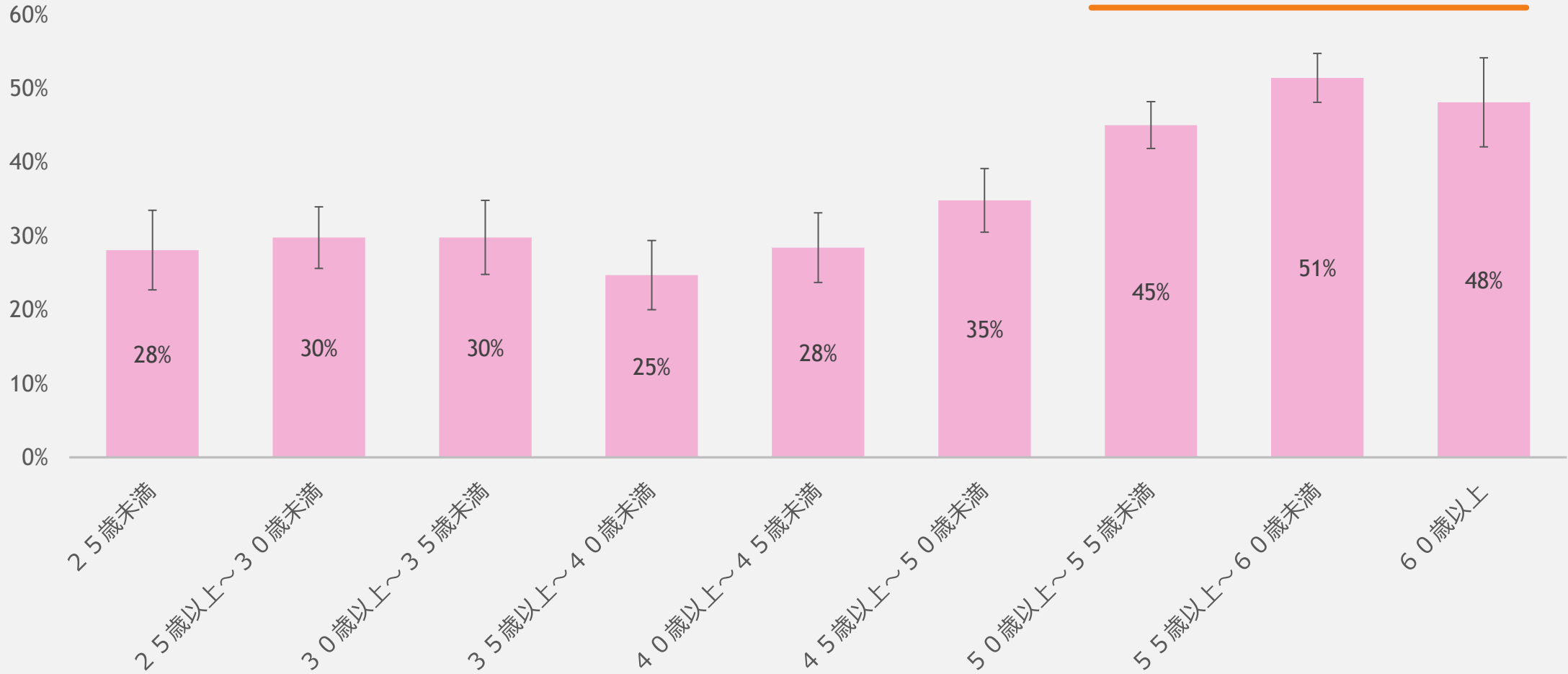


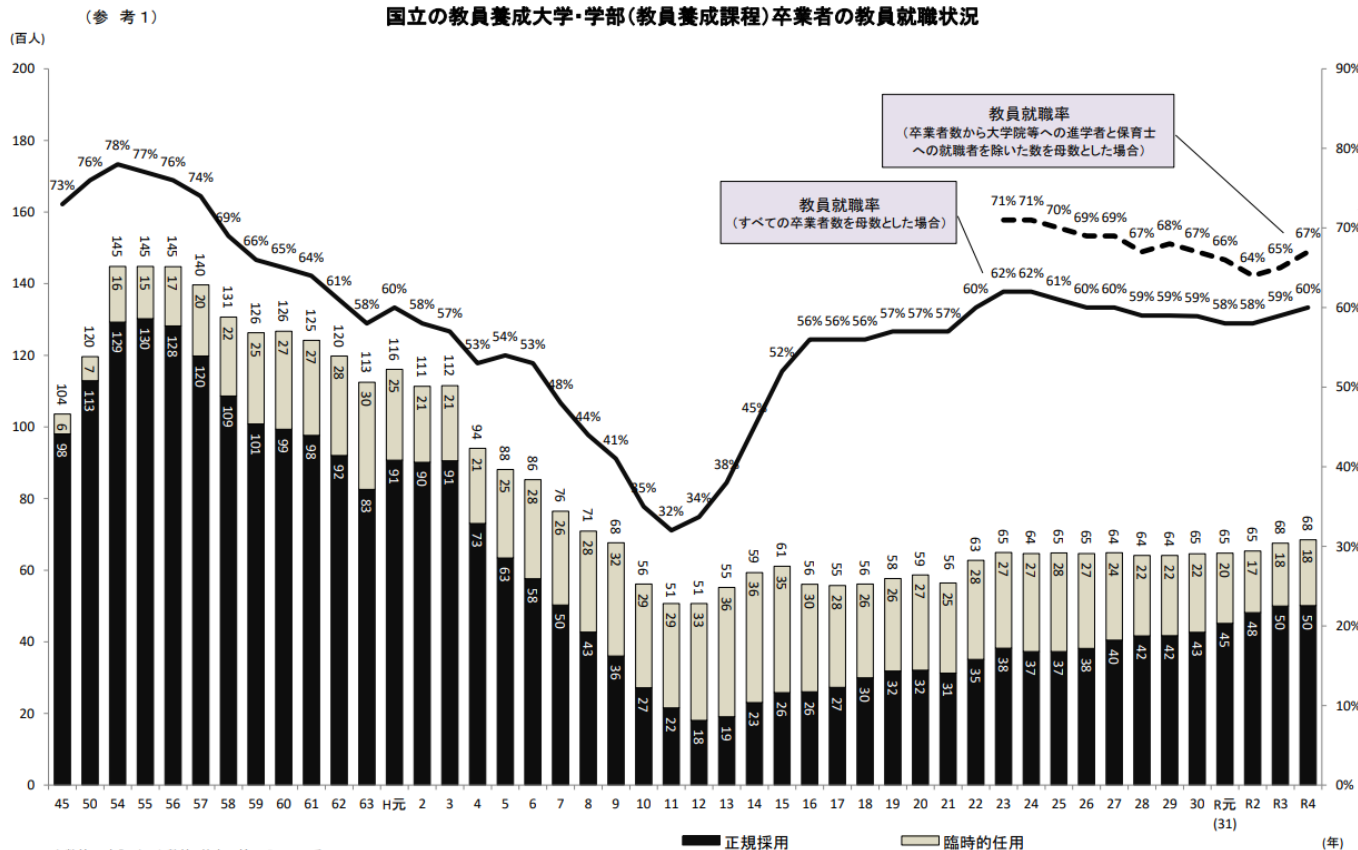
教員採用選考試験倍率予測【中学校】



年代別愛媛大学占有率推計

50歳代以上の占有率は高い



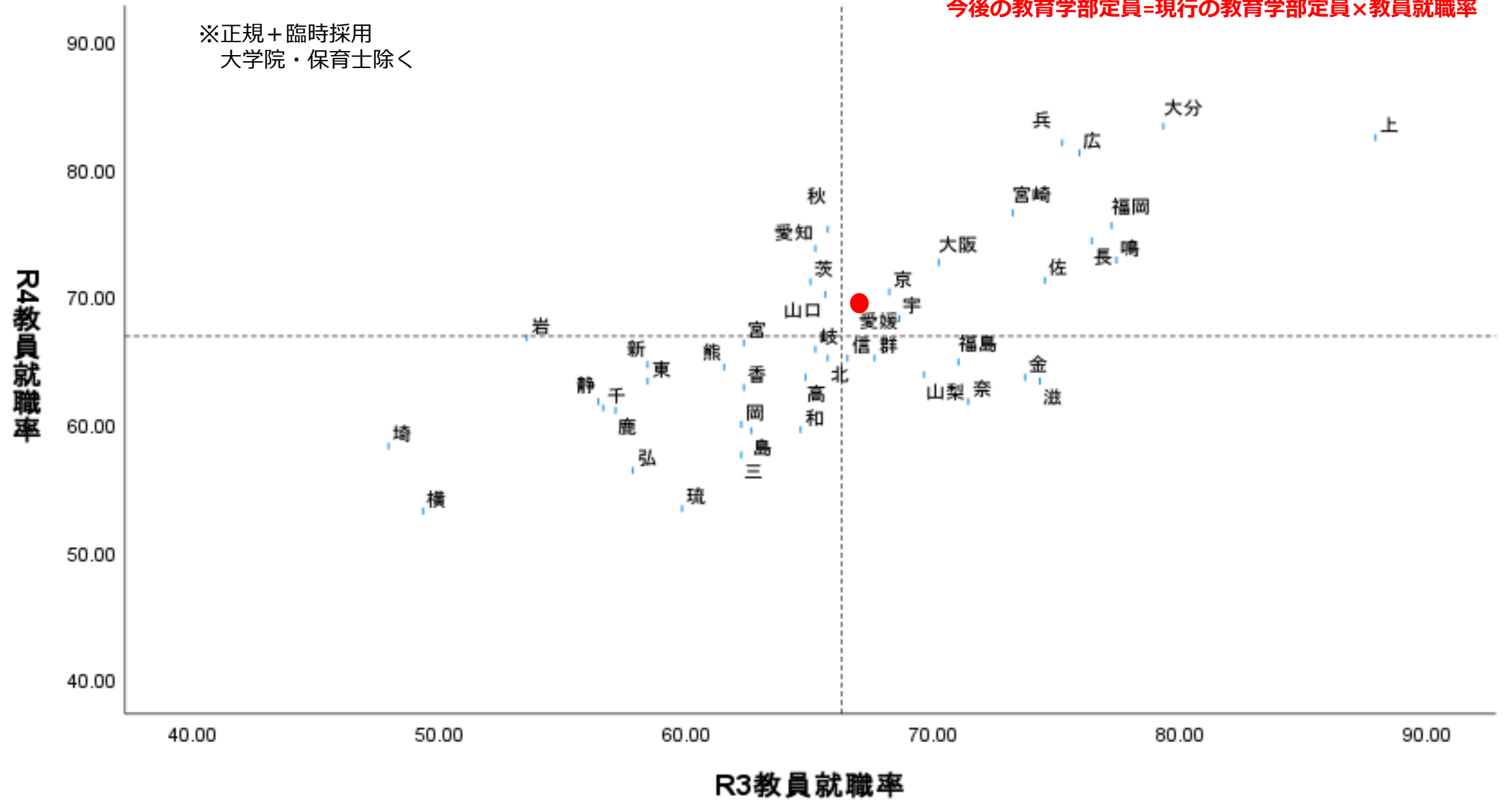


絶対防衛ライン
71%

※人数等の表記は、小数第1位を四捨五入している。
 ※「教員就職率(卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)」については、平成23年(卒業者)から公表している。

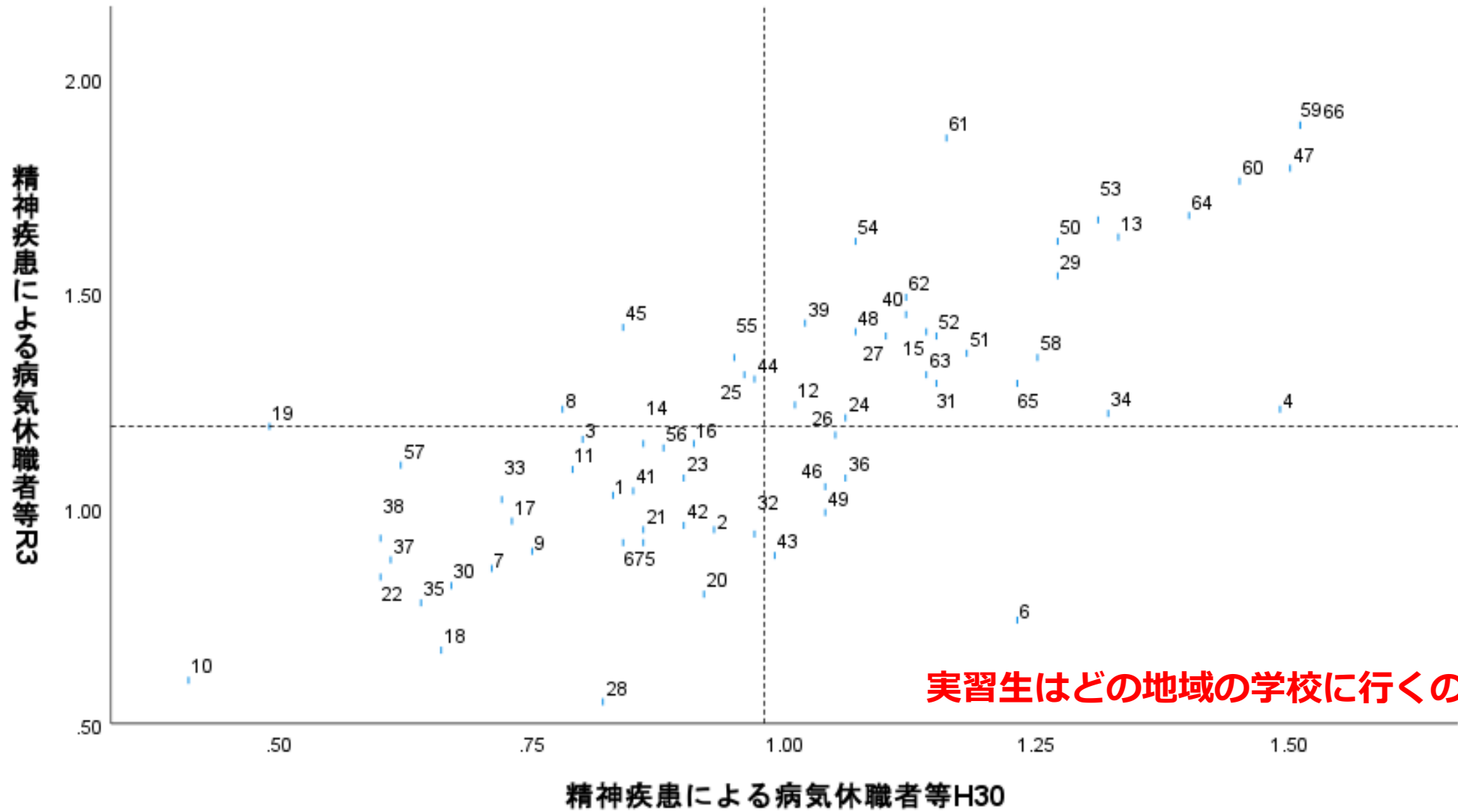
今後の教育学部定員=現行の教育学部定員×教員就職率

※正規+臨時採用
大学院・保育士除く

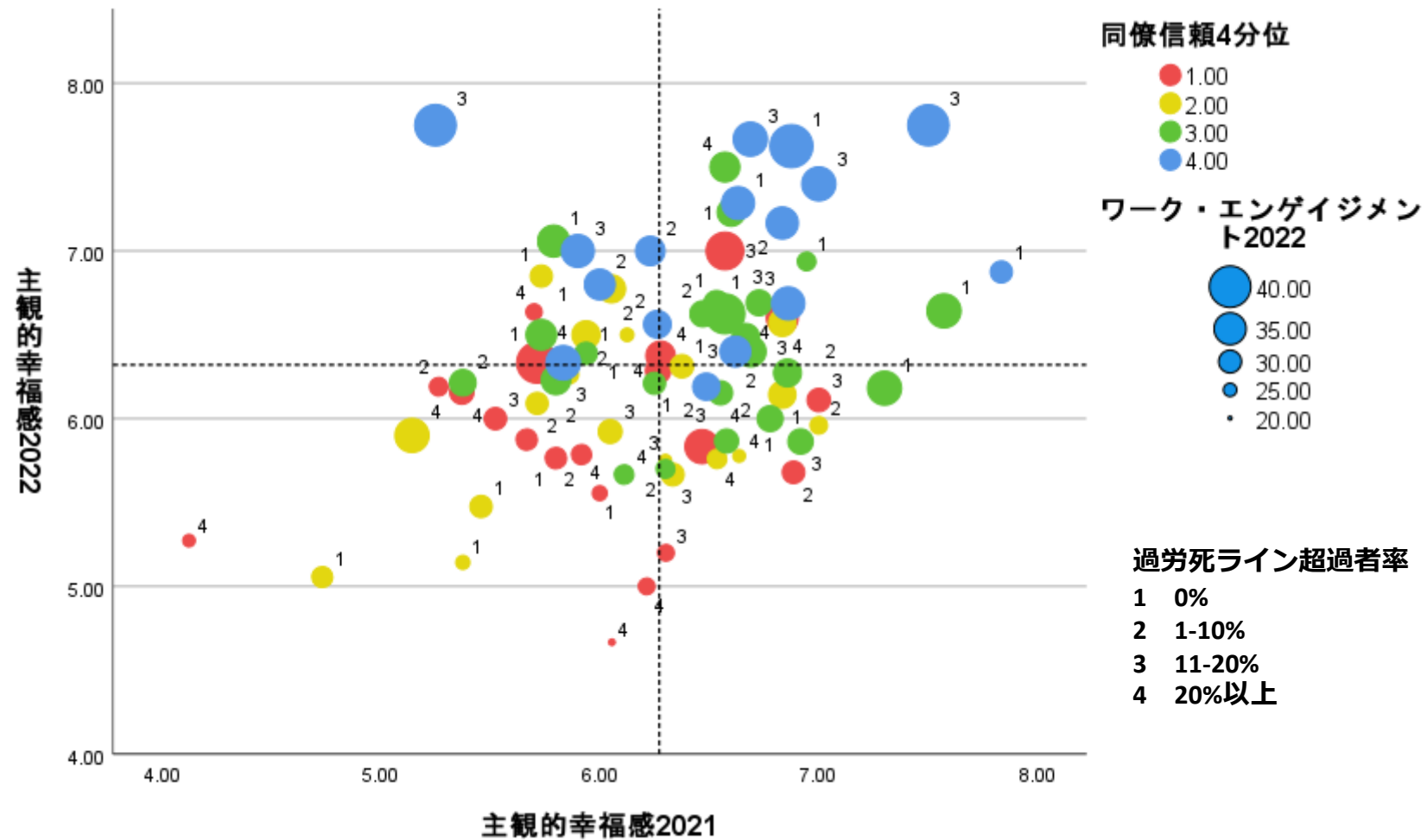


精神疾患による病気休職者数及び1ヶ月以上の病気休暇取得者の出現率

教職が問題ではない。どこで働くかが問題。



教職が問題ではない。どこで働くかが問題。By A地区小中学校



実習生はどの学校に行くのか??

愛媛大学教職大学院 カリキュラムマップ

愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の基盤を形成する。

DP1：知識・理解

学校改善・授業改善等に関して高度な専門的知識を習得している。

DP2：技能

学校改善・授業改善等にかかわる高い技能を身につけている。

DP3：思考・判断・表現

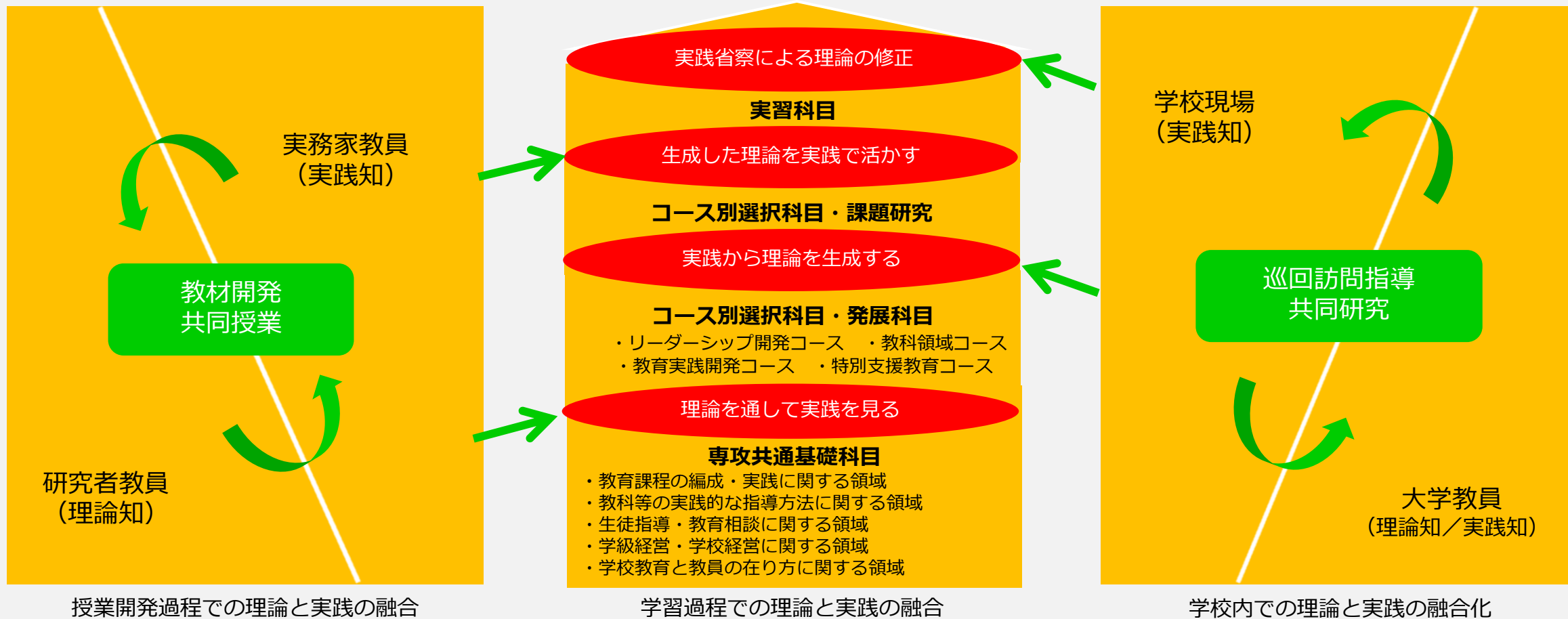
学校教育にかかわる現代的諸課題について、幅広く専門的な知見をもとに、その対応方を適切に考え、高度な実践力をもって学校改善・授業改善等に取り組むことができる。

DP4：関心・意欲・態度

学校に対する社会のニーズと自己の学習課題・研究課題を明確に意識し、実践を省察しつつ先導的に学習し研究する高度な教育実践力をもった専門的職業人として、自己の使命と責任とを自覚し、自主的に社会に貢献しようとする。

2年次

1年次



大学・教育委員会・連携協力校の連携協力体制

AP1：知識・理解

教職大学院での履修に必要な基本的専門知識を習得している。

AP2：技能

教職大学院での履修に必要な基本的技能を習得している。

AP3：思考・判断・表現

教育をめぐる現代的諸課題について、専門的な知見をもとに、その対応方を総合的に考え、その課程や結果を適切に表現することができる。

AP4：関心・意欲・態度

自己の学習課題・成長課題を明確に意識し、教師として自主的にそれらに取り組もうとする意欲を有し、自発的に社会に貢献しようとしている。



概要

学部教職課程「**大学が独自に設定する科目**」及び教職大学院「**共通5領域に代えて大学が設定する新たな領域科目**」の特例を活用し、予測困難な社会に対応できる教員養成を指向した先導的・革新的な教員養成プログラムの研究開発5事業を展開する。これらの事業によって得られた知見を、他の教員養成大学・教職大学院や教職課程を有する大学に展開し、フラッグシップ大学として教員養成の在り方を変革していく牽引役となることを目指す。

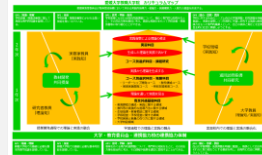
背景・課題

- ◆**人口減少社会対応**: 愛媛県及び近隣県における近未来の人口推計を踏まえた教員養成、及びこれを実現するための教育学部・教育学研究科の改革。
- ◆**持続可能な社会づくり対応**: 小規模市町村において、「地域とともにある学校づくり」を支え、これをリードできる教員養成プログラムの開発。
- ◆**Society5.0対応**: GIGAスクール構想事業に対応し、ICT教育を牽引できる教員養成プログラムの開発。
- ◆**教職の魅力化対応**: 教職=高度専門職を確立することで、教職を夢と誇りのある魅力的な職業とするための教員養成プログラム開発。
- ◆**人生100年時代対応**: 外部諸機関との連携により、教職セカンドキャリアに多様で魅力的な選択肢を提供する現職研修プログラムの開発。

事業構想

人口減少社会対応 ⇒ 小学校+2免許取得プログラム

小中一貫校・義務教育学校の増設への対応。愛媛県教育委員会等との信頼を基盤とした連携体制のもと、**小学校+2免許(幼稚園, 特別支援学校, 中高各教科)**を取得できるカリキュラムを構築することで、人口減少社会における学校システムに対応できる人材を育成する。



教職の魅力化対応 ⇒ 5年一貫型養成プログラム

教職の魅力化=高度専門職化を、理論-実践往還の2期サイクル(学部3.5・教職大学院1.5)の**5年一貫型養成プログラム**の展開を通して実現する。履修証明制度を活用することで、学部生が4年次に取得した授業科目を単位として読み替え、教職大学院を40単位以下の履修で修了可能なシステムを構築し、高度専門職としての教員を大量に輩出する。



持続可能な社会づくり対応 ⇒ 地域創生プログラム

愛媛県内小規模市町での学校実習及び地域住民との交流・協働活動により、教職として、また、**地域創生リーダー**として**地域づくり(学校・家庭・地域の連携による教育・スポーツ・文化創生)**に貢献できる人材を育成する。



人生100年時代対応 ⇒ 教職セカンドキャリア開発プログラム

外部諸機関との連携により、教職大学院が担当する現職研修の領域を拡張し、**管理職養成事業の拡充, 教員によるチーム学校専門スタッフへの移行支援, 再任用教員・外部人材の職能再開発, 博士課程参入による大学教員養成事業**を展開する。教職が多様なセカンドキャリアを選択できる人生100年(75歳現役)社会に対応した事業を展開し、職能成長と共に教員の個人的・集团的ウェルビーイングを高める。



Society5.0対応⇒ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラム

教育学部800時間、教職大学院540時間のICT教育カリキュラムを構築し、**学校のICTリーダー**を大量に輩出する。



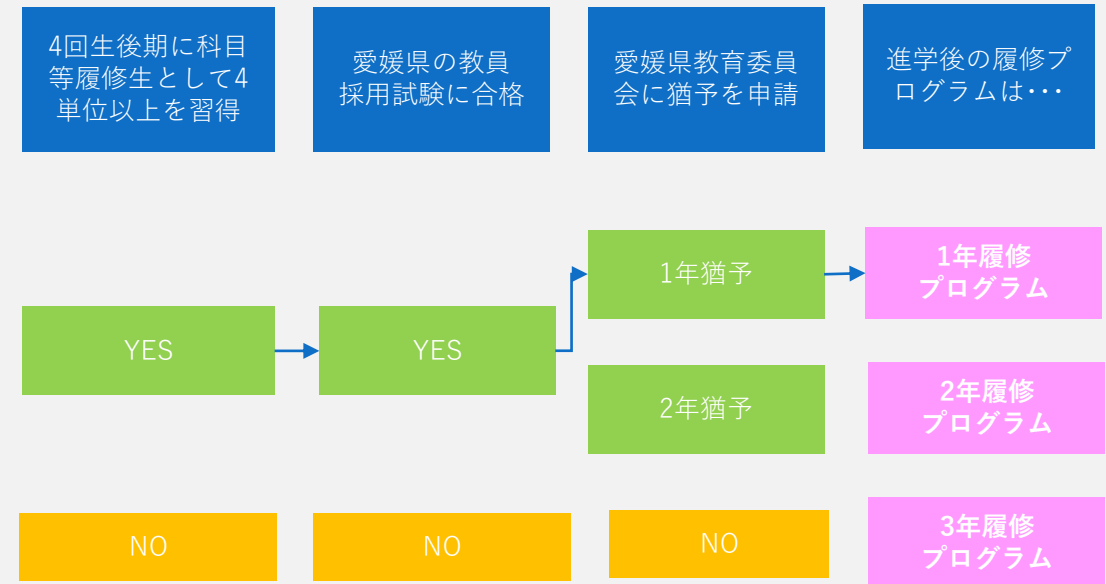
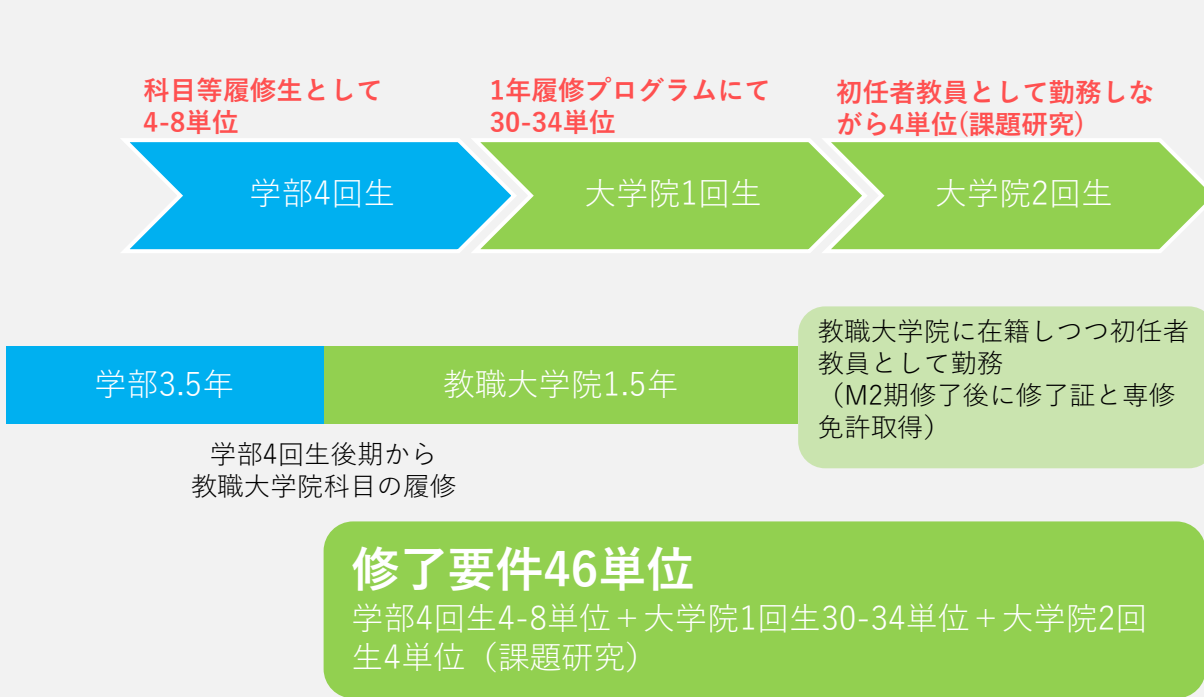
愛媛大学教職大学院5年一貫養成システム（1年履修プログラム）の概要

【1年履修プログラムの主旨】

4回生後期から教職大学院の履修を開始し、M1期に1年履修プログラムにおいて履修の大半を終え、M2期には初任者教員として勤務しながら残りの単位を履修する。養成の拠点を、学部・実習校・勤務校へと漸進的に移動させ、また、初任者教員として教職大学院の支援を継続的に受けることで、臨床経験の質が飛躍的に向上する。休職・離職率の激減、学生の経済的負担の激減が期待できる。

【1年履修プログラムの対象者】

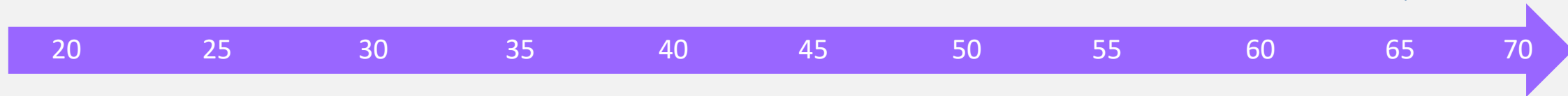
以下の2つの要件を満たす者。学部時代に、科目等履修生として教職大学院共通基礎科目を4単位以上履修した者。学部時代に、愛媛県公立学校教員採用選考試験に合格した者。なお、対象校種は、小学校・中学校・高校・特別支援学校とする。



教職キャリアの大変革期!!

定年延長で65歳。そこから再任用で70歳。
職業キャリアが10年延びる??

現在の直線上に未来はない!!



40歳以上の
教員

現場経験10年以上

教職修士

学部卒業者

教職修士

現場経験10年以上

教職博士 (Ed.D)

中央教育審議会でも議案
となっている!!

安心の上位号棒スタート!!

教職博士を取得して、
学校管理職・指導主事・教育長・大学教員等へ

学校管理職・指導主事・教育長
大学教員・研究職
SC・SSW・外部人材

Ed.D

教諭 (修士)

教諭 (学士)

米国の教育長は、約60%が博士課程進学者。
約30%が博士号 (Ed.D) 取得。

教員就職率を上げるために??

- 広報
- 入試
- カリキュラム・授業
- 実習
- 教員採用試験対策
- 卒業生フォローアップ⇒学部生へのフィードバック